

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

太平洋工業株式会社（証券コード: 7250）

【クレジット・モニター解除】【変更】
長期発行体格付 # A - / ネガティブ → BBB+
格付の見通し 安定的

■格付事由

- (1) 25 年 7 月 29 日、JCR は当社格付をクレジット・モニター（ネガティブ）に指定した。これは、25 年 7 月 25 日に公表された当社創業家一族が出資する株式会社 CORE（CORE）の当社に対する公開買付け（本公開買付け）が実現すれば、当社の財務内容の悪化が想定されたからである。26 年 1 月 27 日に本公開買付けの成立が公表された。CORE が新たに当社の親会社（異動後の CORE の議決権所有割合 55.26%）となる。なお、本公開買付けに要した資金の過半は金融機関からの借入金で賄われる。
- (2) 当社は今後、親会社 CORE が抱える有利子負債を、当社のキャッシュフローを原資として返済することになる。キャッシュフローの用途に制約を受ける格好となり、当社財務運営の柔軟性が損なわれる。当社はバルブコアやタイヤバルブで世界首位を占め、トヨタ自動車向けを中心とした安定した顧客基盤やキャッシュフロー創出力を有するものの、本公開買付けに伴う今後の資金負担は重く、従前の財務内容を回復させるには時間を要すると考えられる。以上より、クレジット・モニターを解除の上、格付を 1 ノッチ引き下げて「BBB+」とし、見通しを安定的とした。
- (3) 26/3 期はバルブ製品事業が低迷し、営業利益 130 億円（前期比 4.9%減）と予想されている。ここ数年は主力製品の一角である TPMS を含むバルブ製品事業の収益力が低下傾向にある一方、プレス・樹脂製品事業が拡大しており、中期的に業績は底堅く推移していく見込みである。財務面では、自己資本比率が 22/3 期末以降 50%以上を維持しており、良好である。ただし、格付評価では CORE の財務負担を当社が実質的に負うことを考慮している。
- (4) 今後は CORE の有利子負債の返済進捗のほか、当社の設備投資や財務構成に対する影響度合いを確認していく。収益面では、TPMS のコスト競争力の強化といったバルブ製品事業の回復が課題となる。

（担当）上村 暁生・小野 正志

■格付対象

発行体：太平洋工業株式会社

【クレジット・モニター解除】【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB+	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年2月2日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：水川 雅義
主任格付アナリスト：上村 暁生
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「自動車部品」（2023年8月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 太平洋工業株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル